

平成12年試算地域間産業連関表の概要

経済産業省では、調査統計部と各経済産業局、内閣府沖縄総合事務局及び沖縄県との共同事業により、昭和35年以来5年ごとに全国を9地域に分割した地域内産業連関表(以下、地域内表という)を作成している。さらに調査統計部では、これら地域内産業連関表を連結した地域間産業連関表(以下、地域間表という)を作成・公表してきたが、平成12年地域産業連関表に関しては、業務の合理化、公表の早期化等の観点から、公式な地域間表は作成・公表が中止となった。

しかしながら、地域間表は地域間の産業別交易構造などが明らかになるだけではなく、地域内表では分析することができなかつた地域間相互依存関係を通じた各種の地域間波及効果分析を行うことが可能となるなど分析面のメリットが大きい。そこで、この度、平成12年地域間表を個人的に作成してみた。

なお、これらの内容については「環太平洋産業連関分析学会(PAPAIOS)第17回(2006年度)大会」(平成18年10月28,29日開催)及び「経済統計研究 第34巻Ⅲ号」[(社)経済産業統計協会]において紹介している。

・ 平成12年試算地域間表の作成手順の概要

作成手順は、地域内表(地域間競争輸移入型表:基本分類)を、以下の手順で組替・統合する事により作成した。

- (1) 「屑・副産物発生及び投入表」(付帯表)を利用して、基本分類表から屑・副産物に係る取引額と「再生資源回収・加工処理」部門の産出額を除き、列部門を52部門に統合した。
- (2) 行部門ごとに地域別移入額を(中間需要+地域内最終需要計-製品在庫純増-半製品・仕掛品在庫純増)で除し、地域間交易係数を求めた。
- (3) 中間需要と地域内最終需要額(製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増を除く)に地域間交易係数を乗じて地域分割し、非競争型に組み替えた。

なお、製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増及び輸出は、他地域生産物でまかなうことはないという考え方から、地域分割する対象から除外した。

- (4) (3)の作業終了後、行部門を52部門に統合した。
- (5) (1)で基本分類表から除いた屑・副産物については、平成12年地域内表で新設された「再生資源回収・加工処理」部門を経由して移出入が行われるような表形式となったことから、発生額(負値)も投入額も全て自地域内取引分として扱った。
- (6) 「再生資源回収・加工処理」部門の産出額については、(5)にあるようにあらゆる屑・副産物が当該部門から一括して各需要部門に産出されることになり、単純に地域間交易係数を求めることには(需要先の異なる屑・副産物が混在していることから)問題がある。

そこで「屑・副産物発生及び投入表」から競合部門別に地域別移入額(回収・加工経費付加済)を求め、上記(2)及び(3)と同様の作業を行いそれぞれを非競争型に組み替えた上で、「再生資源回収・加工処理」部門の産出額として一本化した。

なお、既に公表されている「屑・副産物発生及び投入表」の競合部門別移入額に加工経費を上乗せした際、各地域の域内需要額を超える移入額となったものがあつたため、それぞれ超過した移出入額を調整して利用した。よつて試算地域間表の「再生資源回収・加工処理」部門の地域別移出入額の合計は、既に公表されている地域内表での移出入額と一致しないので注意を要する。

- (7) (5)及び(6)で別処理したデータを52部門分類ベースで統合し、(4)に追加し非競争移入型表を作成した。
- (8) (7)で作成した52部門の行、列バランス調整を行った。
- (9) 分析計算用に27部門と12部門に統合した。

• **試算地域間表の特徴**

今回作成した試算地域間表は、前述のように平成7年地域間表までとほぼ同様の作業プロセスにより作成している。

大きく異なるのは、

- ① 平成12年地域内表から屑・副産物の扱いが「再生資源回収・加工処理」経由に変更となつた点に対応、
- ② 平成7年表までは、全ての取引額セルで9地域の合計が全国表(中間製品などの地域表独自の部門・概念調整をしたもの)と完全一致していたが、平成12年は地域内表段階で完全整合を行っていないため、その分地域合計の値は全国の数値と差が出ている点、
- ③ 最終的なバランス調整作業において、機械的な誤差調整を多用し、人的調整を極力減らしていることから、細部をみると誤差の配分先に偏りが生じている可能性がある点の3点である。

執筆者 調査統計部経済解析室 新井園枝
尾形正之